Panasonic

エコソリューションズ社

非住宅市場での成長戦略

BtoBソリューション0.8兆円に向けて

2014年11月26日

パナソニック株式会社
エコソリューションズ社
社長 吉岡 民夫

本日の内容

1. 業績状況

2. 目指す姿

3. 非住宅市場での成長戦略

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

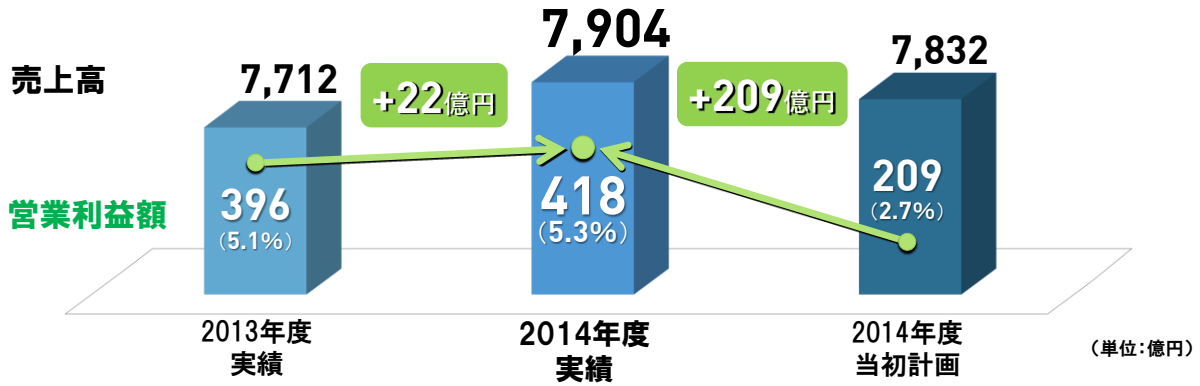
第２四半期（累計）実績

売上高

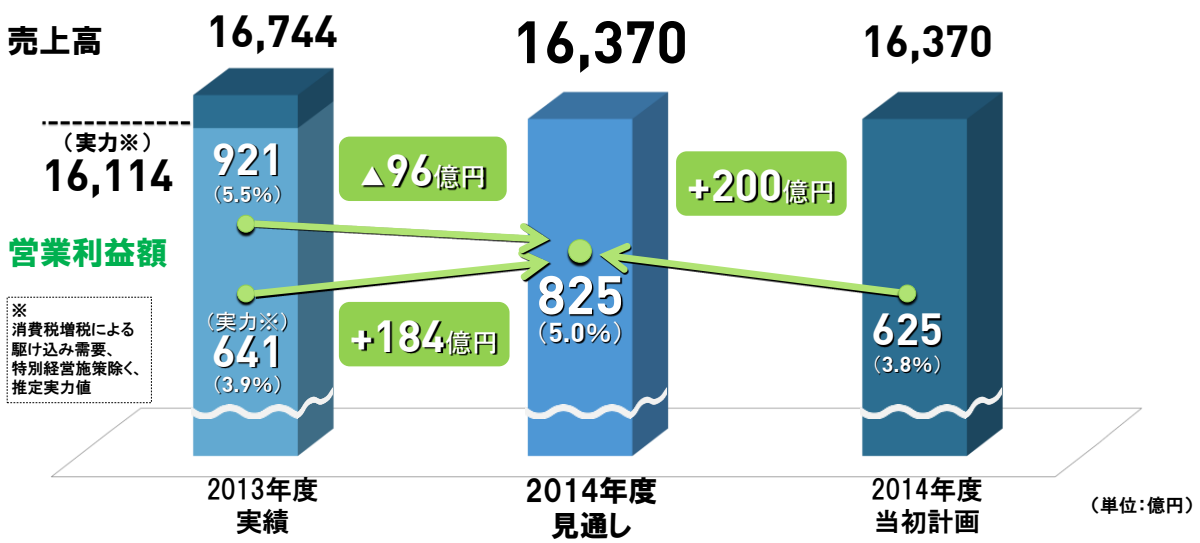
【対前年　増収】
- 国内：住宅用ソーラー、LED照明が好調
  消費税増税の影響をカバー
- 海外：新規連結、戦略地域で伸長

営業利益

【対前年　増益】
- ソーラー事業、照明事業の増益が寄与



年間計画見通し



Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

本日の内容

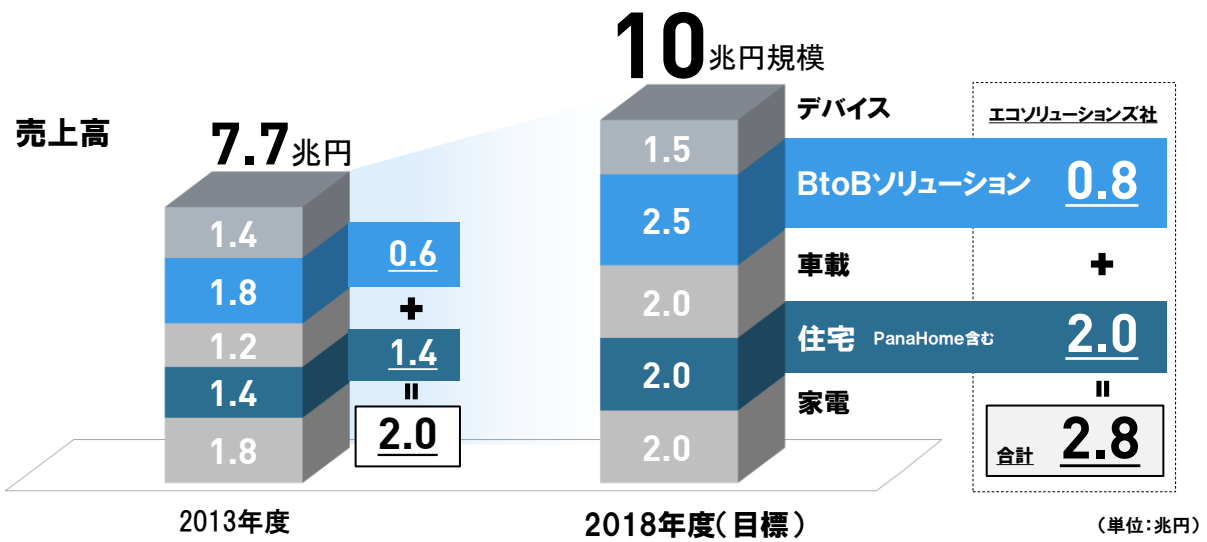
1. 業績状況

2. 目指す姿

3. 非住宅市場での成長戦略

パナソニックグループの2018年に目指す姿とES社の役割

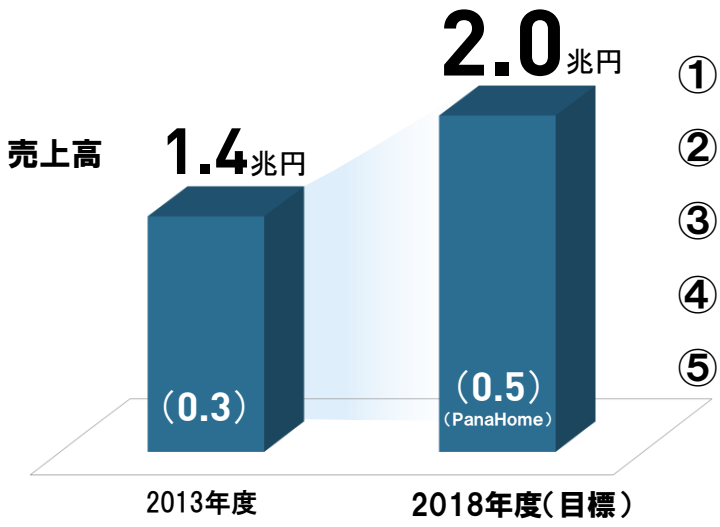
5つの事業領域で成長を目指す



Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

エコソリューションズ社の目指す姿

住宅関連事業での成長



① リフォーム事業の強化

② 住宅エネマネ事業の拡大

③ 海外戦略地域での成長
（ASEAN、中国、トルコ、インド）

④ 住宅事業の拡大

⑤ エイジフリー事業の拡大

（単位：兆円）

本日の内容

1. 業績状況

2. 目指す姿

3. 非住宅市場での成長戦略

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

エコソリューションズ社の非住宅事業

6,300億円

① エネマネを核としたエンジニアリング事業　1,000億円

- 非住宅エネマネ商品

エネルギーモニタ

産業用蓄電池

充電設備

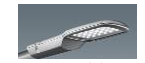
- 国内　エンジニアリング事業

② LEDソリューション　2,000億円

- 非住宅向け照明（店舗、施設、屋外）

LEDダウンライト

LEDベースライト


LED街路灯

- 国内　エンジニアリング事業（照明）

③ 電設資材 その他　2,000億円

- 電設資材
  （分電盤、火災報知設備、配管システムなど）
- 産業用太陽電池

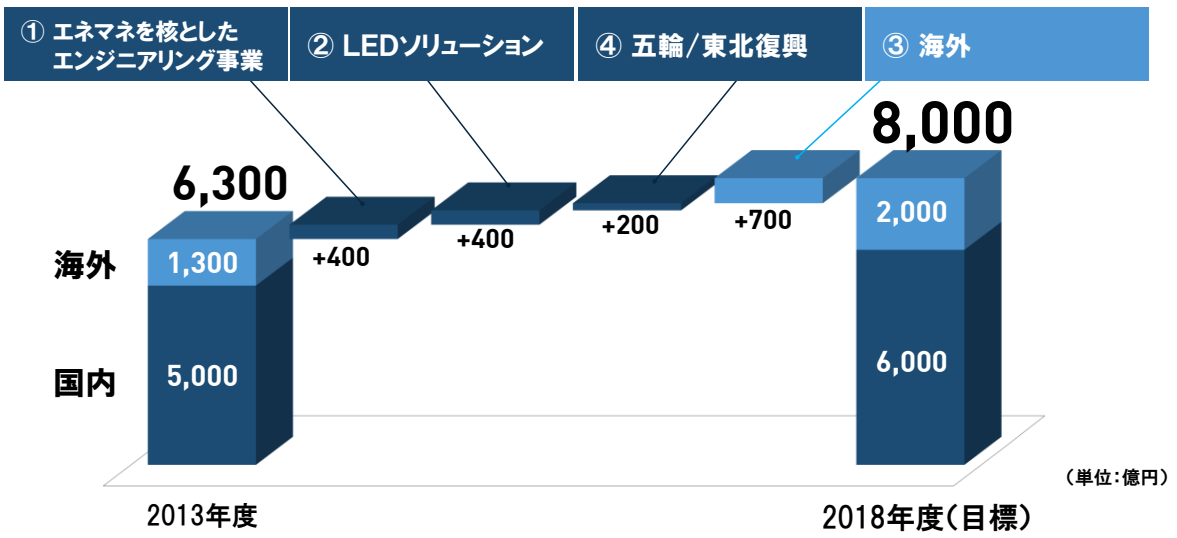
- 他カンパニー商材

パッケージエアコン

④ 海外　1,300億円

- 電設資材
- 非住宅向け照明器具/照明関連デバイス
- 海外　エンジニアリング事業
  （ソーラー、防災、環境）

非住宅市場での成長戦略



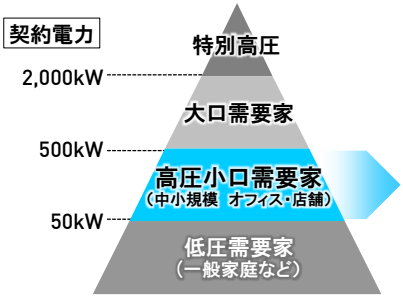
Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

①エネマネを核としたエンジニアリング事業

2013年度 1,000億円 ⇨ 2018年度（目標） 1,400億円

エネルギーマネージメントソリューション

- 省エネ法改正
- 電力システム改革
- エネルギー使用合理化等事業者支援補助金



BEMSの導入が進んでいない

※契約電力500kW未満の高圧小口需要家

中小規模※の店舗・オフィスビルなどのオーナーへ
最適な製品とサービスを提供する

Emanage™

エマネージ

＊「Emanage」は、パナソニックグループが商標出願中です

①エネマネを核としたエンジニアリング事業

エネルギーマネージメントソリューション

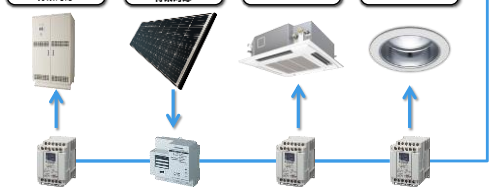
簡単で使いやすい機器とシステム｜取り扱いやすい価格設定｜導入から改善提案までをサポート

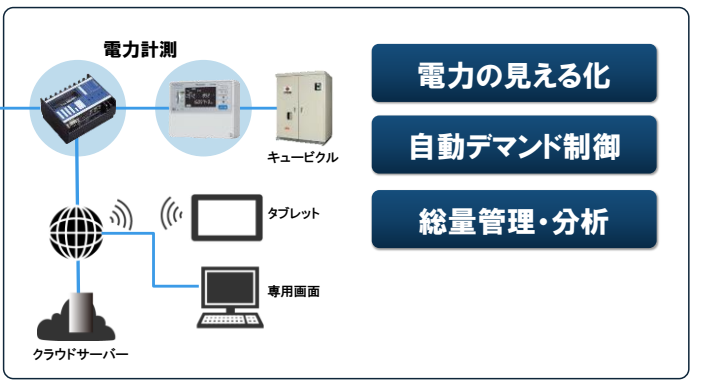
Emanage

エマネージ

2015年秋から提供開始予定

蓄電池（将来対応） 太陽光（将来対応） 空調 照明





- 電力の見える化
- 自動デマンド制御
- 総量管理・分析

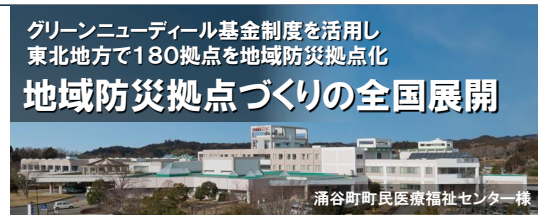
サポートサービス（電力使用量データ分析～改善提案）

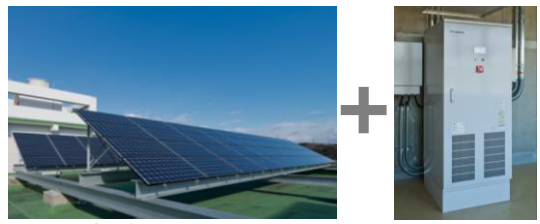
Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

①エネマネを核としたエンジニアリング事業

エンジニアリング事業

リモート警報監視 | 出力監視 | エラー通報 | 運転状況見える化





太陽光発電システム　蓄電池

②LEDソリューション

2013年度 2,000億円 ⇨ 2018年度（目標） 2,400億円

シェアアップ

“光の質”と“空間価値”

スペクティング技術

美光色 彩光色

Feu＆Modulation

『美光色』iDシリーズ

品揃え、カスタム対応力

LEDコンポーネントソリューション

新LEDダウンライト

国内分野別シェアNo1※1

ボリュームゾーンのコスト競争力

価値創造による優位性確保

※1 2013年度市場別LED商品シェア 2014年6月11日現在 当社調べ

強みを生かした各分野への展開

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

②LEDソリューション

需要創造／新規事業

照明と映像の融合による、新しい空間の創出
Cross-Value Innovation

新用途展開
LEDサイン

- 業界最薄※1の導光板でムラなく明るい両面発光

2014年9月発売

※1 国内LEDサイン市場において、2014年8月19日現在

LEDデバイスの展開
深紫外線LED（UV-LED）モジュール

- 除菌作用がある紫外線を発生
- 小型家電、水廻り設備機器への組み込み可能

2014年6月発売

照明技術を移動体に展開

③海外

2013年度 1,300億円 ⇨ 2018年度（目標） 2,000億円

ASEAN・中国・台湾

非住宅用LED照明の販売拡大

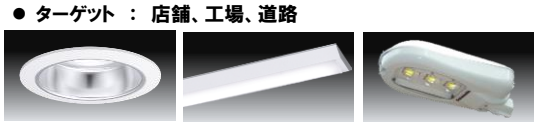
中国

- ターゲット ： 店舗、工場、事務所

LEDダウンライト　LEDスポットライト　LEDベースライト

インドネシア

- ターゲット ： 店舗、工場、道路



LEDダウンライト　LEDベースライト　LED道路灯

環境エンジニアリング事業の展開

- 排水処理設備、薬液再生、排ガス処理
- クリーンルーム、空調システムなど

マレーシア　タイ　台湾

新たな事業展開

- 配線ダクト事業　中国

- スイッチングハブ事業　インドネシア

- 無電化地域への電力供給事業
  太陽光発電システムや蓄電池をコンテナに一体化

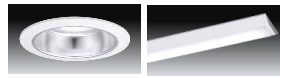
パワーサプライコンテナ

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

③海外

インド

ANCHOR by Panasonic



非住宅用LED照明事業に参入

- オフィス・店舗向けLED照明を発売（2014年11月から）
- 強い配線器具のルートを活用

firepro STAY SAFE

システムエンジニアリング事業の拡大

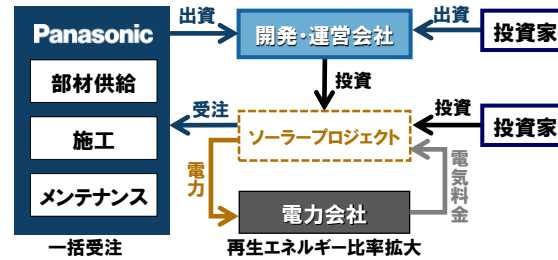
- 火災報知事業を軸に、セキュリティシステムなどの総合元請事業を拡大
- メンテナンス・サービス拡大による収益強化

北米

PVソリューション事業の拡大

運営会社を設立し、元請受注を拡大

- 米国再生エネルギー普及政策の節税効果を取り込んだファイナンススキームを提案・実行
- 元請として、設計・調達・施工、メンテナンスを一括受注



④五輪／東北復興

2018年度（目標）
+200億円

東京オリンピック・パラリンピック

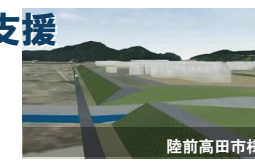
輸送インフラなどへのスペックイン活動

関連施設への新たな提案

東北復興ソリューション

新しい街づくりへの支援

- ICTを活用した新しい街づくりの提案など様々な提案実施
- VRによる計画支援
  （バーチャル・リアリティー）



地域防災拠点づくり

- グリーンニューディール基金制度を活用
- 東北地方で180拠点を地域防災拠点化

岩手県大船渡市に「大船渡電材営業所」を新設

- 地域密着の提案活動を展開

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

Panasonic

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ●米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ●多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ●ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ●資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ●急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ●他企業との提携またはM&Aで期待どおりの成果を上げられない可能性
- ●パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ●多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ●製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ●第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ●諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ●パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ●地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.